



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <https://www.rihga.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔭山 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 坊傳 康真 TEL 06-6448-1121
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,397	60.3	2,986		2,129		13,315	
2022年3月期	16,465		8,217		4,550		4,811	

(注) 包括利益 2023年3月期 13,347百万円 (%) 2022年3月期 4,807百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,252.77	934.58	76.0	4.6	11.3
2022年3月期	469.73		35.7	7.5	49.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等に適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,105	18,942	59.0	829.40
2022年3月期	59,920	16,088	26.8	870.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 百万円 2022年3月期 16,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	81	53,419	42,698	14,361
2022年3月期	4,100	1,128	4,033	3,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	14.8	300		300		300		28.22
通期	22,000	16.7	500		200		100	99.2	9.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	15,303,369 株	2022年3月期	10,271,651 株
期末自己株式数	2023年3月期	29,650 株	2022年3月期	29,478 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,629,142 株	2022年3月期	10,242,315 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,724	58.1	908		369		13,335	
2022年3月期	9,946		3,945		1,936		4,794	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,254.60	935.94
2022年3月期	468.09	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等に適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,097	18,969	70.0	831.12
2022年3月期	54,943	16,119	29.3	867.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,969百万円 2022年3月期 16,119百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) B種優先株式及びC種優先株式につきましては、リーガロイヤルホテル(大阪)の土地、建物の信託受益権等の譲渡代金の一部を使い、全株取得し消却しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
連結部門別売上	18
リーガロイヤルホテル(大阪)部門別売上	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、感染症法上の位置づけの見直しが発表される等、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、経済の下振れリスクを残し、依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、まん延防止等重点措置が解除され、全国自治体による旅行・宿泊割引キャンペーン等が実施され、2022年10月には政府による全国旅行支援が開始されました。また、外国人観光客の入国制限が見直され、訪日外国人数が増加するなど、明るい兆しも見えております。一方、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループはお客様の安全安心を第一に考え、感染予防を徹底した上で営業活動にあたるとともに、「生産性と業務効率の向上」を柱に、「ホテルビジネスの再構築」、「マーケティング力の強化」、「人事運営の改革」に取り組んでまいりました。

「生産性と業務効率の向上」につきましては、事務部門の従業員がレストランや宴会場の応援に出向き、接客、会場設営、片付け等を支援する制度を拡充するなど、部門を越えたサポート体制を充実し多役化の練度向上を図りました。また、基幹システムである購買・調理・物販製造のシステム更改を実施いたしました。

「ホテルビジネスの再構築」については、2022年4月に当社グループにとって28年ぶりとなる海外での新ホテル「リーガロイヤル・ラグーナ・グアム・リゾート」がオープンいたしました。さらに、2023年4月には京都市内に3軒目となる新ホテル「リーガブレイス京都 四条烏丸」を開業いたしました。地下鉄「四条」駅から徒歩2分と交通利便性に優れ、観光・ビジネスの拠点として便利な宿泊主体型のホテルです。

「マーケティング力強化」の取り組みとしては、スマートフォン向けアプリを活用した「リーガメンバーズ」の会員数が2023年3月末時点で約26万人と1年前から倍増し、多くのお客様にご利用いただいております。ホテルの宿泊・レストラン・メリッサ・オンラインショップ等のご利用毎にポイントが貯まり、クーポンやキャンペーン情報を定期的に受け取っていただけます。

「人事運営の改革」については、エンゲージメントサーベイ（従業員満足度調査）の継続、メンタルヘルス講演会の実施等、コロナ禍における従業員のモチベーション維持・向上に努めました。若年層教育の一環として、直属ではない先輩から各種サポートを受ける「メンター制度」をグループホテルに展開いたしました。さらに、女性の視点から働きがいの醸成と働きやすさの整備について考える部門横断チーム（Royal Women's Committee）の活動を、アドバイザーに女性の社外取締役を迎えスタートしました。また、従業員の健康増進にも取り組み、「健康経営優良法人」に3年続けて認定されました。

また、当社は、2023年3月にベントール・グリーンオーク・グループ（注、以下「BGO」）との間で、

- ① 資本業務提携
- ② リーガロイヤルホテル（大阪）の土地、建物の信託受益権等のBGOへの譲渡
- ③ リーガロイヤルホテル（大阪）の運営受託

を主な内容とする契約を締結いたしました。

（注）BGOは、カナダの大手生命保険会社グループである Sun Life Financial Inc. 傘下の不動産プライベート・エクイティファンドを運営する企業グループです。世界28拠点にオフィスを構え、2022年9月末現在で、ファンドエクイティ総額約800億米ドルを組成しています。日本市場においては、これまでに7,000億円程度の不動産関連資産への投資実績を有しており、今後3,000億円超の資金をホテルアセットに投じることを計画しています。

リーガロイヤルホテル（大阪）は、引き続き当社が運営するホテルとして営業を継続しながら、BGOによる2025年3月完了を目標とした総額135億円の大規模なリノベーションが行われ、世界最大級のホテル運営会社の一社であるインターコンチネンタルホテルズグループ（IHG Hotels Limited 及びIHG Japan (Management) LLCを総称して、以下「IHG」）のソフトブランドである「Vignette Collection」（注）を導入することといたしました。リノベーション完了後は、リーガロイヤルホテル（大阪）の名称を「リーガロイヤルホテル(大阪) -Vignette Collection」に変更したうえでリニューアルオープンすることを予定しております。

(注) Vignette Collection は、世界100カ国以上で6千件以上のホテル運営を手掛ける世界最大級のホテル運営会社の一社であるIHGのソフトブランドです。Vignette Collectionは、IHGブランドの中で最上級のラグジュアリーセグメントに位置付けられており、各ホテル独自の展望とストーリーを持った個性的なホテルの構築を目指しています。今回のリーガロイヤルホテル（大阪）への導入が本邦初のVignette Collectionホテルとなります。

本契約締結を決断した経緯、理由等は次の通りです。

当社は、1935年にリーガロイヤルホテル（大阪）の前身である新大阪ホテルを開業して以降、87年に亘り国内外でホテル運営を手掛けてまいりました。その中でも、1965年に開業した現在のリーガロイヤルホテル（大阪）は、関西財界各社の協力のもと、約60年に亘り大阪の迎賓館として国賓をはじめ多くのお客様をお迎えしてまいりました。

アフターコロナを見据え、大阪・関西万博やIR開業等で予想されるインバウンド需要の拡大や中之島5丁目地区の再開発への対応について、その道筋を明確化するためには、抜本的な経営戦略の見直しと財務体質の改善が急務であると判断し様々な検討を重ねてまいりました。

その結果、当社グループの中核を担うリーガロイヤルホテル（大阪）のブランド価値向上と運営継続を前提として、これまでの資産保有と運営が一体化されたビジネスモデルから、運営に特化したビジネスモデルへの転換を図ることが、将来的な企業価値の向上に最適な戦略であると判断いたしました。

さらに戦略の実現に向けて、BGOとの資本業務提携も含めた検討を行う中で、以下の点から当社の課題解決及び成長戦略に資する内容であると判断いたしました。

- ① リーガロイヤルホテル（大阪）のブランド価値及び競争力向上に必要なリノベーション投資が実現すること
- ② リーガロイヤルホテル（大阪）へのIHGのソフトブランド導入により更なる差別化が図れ、富裕層を中心としたインバウンド対応力の強化が期待できること
- ③ 関西財界の「賓客のための近代的なホテルを大阪に」という要望から当社が生まれたという歴史的な経緯やビジネスモデルが尊重され、リーガロイヤルホテル（大阪）を再開発する場合にもラグジュアリークラスのフルサービス型ホテルが含まれ、且つ当社によるホテル運営が継続される契約となっていること
- ④ 財務体質の改善と今後の成長資金の確保が可能となること
- ⑤ BGOが取得する優良なホテルに対する運営受託の優先交渉権が得られ、当社の運営ホテル数拡大が期待できること

BGOとの資本業務提携の主な内容は以下の通りです。

① BGOによる当社への資本参加

BGOが設立した株式取得SPCが、株式会社三井住友銀行が保有する当社のA種優先株式300,000株のうち174,500株を取得し、普通株式を対価とした取得請求権が行使されました。取得請求権の行使後、BGOが保有する総株主の議決権数に占める割合は約33%となりました。なお、当社は、BGOに対して、代表取締役1名を含む当社の取締役2名を指名する権利を付与いたしました。

② ホテル展開に関するパイプライン契約の締結

今後、BGOが取得するホテルに関する運営受託契約等の優先交渉権を当社が保有いたします。これにより、当社は運営に特化したビジネスモデルへの転換を図る上で大きな戦略的アドバンテージを得ることができ、優良な運営物件を効率的に拡大することが可能になると考えております。

本譲渡後、当社は金融機関からの借入を全額返済するとともに、B種及びC種優先株式の全額償還を行いました。なお、BGOが取得しない残りのA種優先株式は、株式会社三井住友銀行が継続保有する予定です。株式会社三井住友銀行は当社の創業以来の主力取引銀行であり、今後も当社の経営及び財務面をご支援いただく予定です。

また、リーガロイヤルホテル（大阪）の土地、建物の信託受益権等をBGOへ譲渡した件につきまして、当社は、BGOが設立した不動産取得SPCに対して、15億円の匿名組合出資を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、26,397百万円と前年同期比9,932百万円（60.3%）の増収となりました。

損益面では、連結営業損失2,986百万円（前連結会計年度は連結営業損失8,217百万円）、連結経常損失2,129百万円（前連結会計年度は連結経常損失4,550百万円）となりました。リーガロイヤルホテル（大阪）の土地、建物の信託受益権等を譲渡したことに伴い、固定資産売却益15,576百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当

期純利益は13,315百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,811百万円）となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27,815百万円減少し32,105百万円となりました。

内訳では流動資産が同11,383百万円増加し17,305百万円となりました。これはリーガロイヤルホテル（大阪）の土地、建物の信託受益権等を譲渡したことに伴い、現金及び預金が10,802百万円増加したこと等によります。固定資産は同39,198百万円減少し14,799百万円となりました。これは上記と同様、土地、建物の信託受益権等を譲渡したことにより有形固定資産が40,639百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,669百万円減少し13,162百万円となりました。これはリーガロイヤルホテル（大阪）の土地、建物の信託受益権等の譲渡代金の一部を借入返済に充当したことに伴い、借入金が31,800百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,854百万円増加し18,942百万円となりました。これはB種優先株式及びC種優先株式を全株取得し消却したことに伴い、その他資本剰余金が10,492百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を13,315百万円計上したこと等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の26.8%から59.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金が増加したため、前連結会計年度末と比べ10,802百万円増加し、14,361百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、81百万円（前連結会計年度は4,100百万円の資金の減少）となりました。これは主に前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が4,799百万円であったのに対して、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が13,328百万円であったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、53,419百万円（前連結会計年度は1,128百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入が55,500百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、42,698百万円（前連結会計年度は4,033百万円の資金の増加）となりました。これは主に借入金の返済や自己株式の取得による支出等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	32.0	17.6	26.8	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	20.4	20.5	19.8	64.6
債務償還年数 (年)	8.0	26.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	4.4	—	—	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期及び2022年3月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、社会経済活動の正常化に向け大きく前進することが期待されます。

ホテル業界におきましても、原材料費・光熱費の増加による収益の悪化が懸念される一方、訪日外国人客数が増加するなどの明るい兆しも見えております。

こうした環境認識を踏まえ、引き続き「生産性と業務効率の向上」を柱に、「ホテルビジネスの再構築」、「マーケティング力の強化」、「人事運営の改革」に取り組んでまいります。特に「ホテルビジネスの再構築」については、BGOとの資本業務提携等を踏まえ、以下の通り、これまでの資産保有と運営が一体化されたビジネスモデルから運営に特化したビジネスモデルへの転換を図ると共に、当社グループの中核を担うリーガロイヤルホテル（大阪）のブランド価値向上等に取り組んでまいります。

① アセットライトなビジネスモデルでの新規ホテルの展開

新規ホテルの展開は、運営に特化したビジネスモデルで成長するために欠かせないと考えております。

本資本業務提携先となるBGOは、国内ホテルアセットに対して約500億円の投資実績があり、今後も3,000億円超をホテルアセットに投資することを計画しております。今後、BGOとのパイプライン契約も積極的に活用しながら、国内を主体に優良な運営ホテル数を増加させ、ロイヤルホテルグループとしての展開拡大を図ってまいります。

② リノベーションによるブランド価値の向上

リーガロイヤルホテル（大阪）は、2025年3月を完了目途として、リノベーションを行います。リノベーション対象は客室のみならず、宴会場やレストラン、公共エリアも含んでおり、劣化が見られたハード面の全面的な刷新を予定しております。リーガロイヤルホテル（大阪）の伝統や歴史に重きをおいた改修・改装デザインに加えて、IHGのラグジュアリーセグメントのブランド基準を満たす施設となることで、リーガロイヤルホテル（大阪）の競争力を大幅に高めることが期待されます。

これにより、2025年に開催される大阪・関西万博やその後に続くIR開業による収益機会の最大化と、国内外のお客様の満足度の更なる向上に向けた準備が整い、当社グループの中核を担うリーガロイヤルホテル（大阪）ブランド価値の向上を図ります。

③ インバウンド対応力の強化によるホテルオペレーターとしての能力の向上

リーガロイヤルホテル（大阪）は、IHGのラグジュアリーセグメントであるVignette Collectionの導入にあわせて、IHGが有するグローバル販売網を最大限に活用することで、海外富裕層をはじめとした新たな顧客層を取り込みます。IHGが運営する会員組織「IHG One Rewards」は全世界で1億人以上の会員数を誇り、この会員組織を活用することで、当社の海外マーケットにおける販売ネットワークを充実させることができます。アフターコロナのインバウンド需要は従前以上に増加することを見込んでおり、その需要を効率的に取り込める仕組みを速やかに構築してまいります。また、リーガロイヤルホテル（大阪）で培ったホテルオペレーターとしての各種ノウハウをグループホテルに横展開することで、ロイヤルホテルグループ全体の競争力強化を図ってまいります。

なお、2024年3月期の業績につきましては、連結売上高22,000百万円（前連結会計年度の連結売上高は26,397百万円）、損益面では、営業利益500百万円（前連結会計年度は営業損失2,986百万円）、経常利益200百万円（前連結会計年度は経常損失2,129百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は13,315百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561	14,363
売掛金	1,228	2,045
原材料及び貯蔵品	396	307
その他	737	590
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,922	17,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,318	6,058
減価償却累計額	△48,075	△5,737
建物及び構築物 (純額)	13,242	320
土地	27,000	-
リース資産	350	346
減価償却累計額	△226	△264
リース資産 (純額)	124	82
その他	5,436	1,929
減価償却累計額	△4,351	△1,518
その他 (純額)	1,085	410
有形固定資産合計	41,452	812
無形固定資産		
ソフトウェア	246	264
その他	57	1
無形固定資産合計	303	266
投資その他の資産		
投資有価証券	211	221
差入保証金	11,917	11,916
繰延税金資産	3	2
その他	121	1,590
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	12,241	13,720
固定資産合計	53,998	14,799
資産合計	59,920	32,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549	726
短期借入金	5,400	-
未払法人税等	13	13
契約負債	867	607
賞与引当金	132	388
未払費用	1,022	1,610
その他	726	2,041
流動負債合計	8,711	5,387
固定負債		
長期借入金	26,400	-
リース債務	87	38
繰延税金負債	17	19
退職給付に係る負債	5,407	5,330
長期預り金	3,143	2,357
その他	64	29
固定負債合計	35,120	7,774
負債合計	43,832	13,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	20,835	10,342
利益剰余金	△4,724	8,591
自己株式	△61	△61
株主資本合計	16,149	18,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	47
退職給付に係る調整累計額	△101	△76
その他の包括利益累計額合計	△61	△29
純資産合計	16,088	18,942
負債純資産合計	59,920	32,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,465	26,397
売上原価	3,994	5,722
売上総利益	12,470	20,675
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,662	2,382
人件費	9,108	10,219
諸経費	9,916	11,059
販売費及び一般管理費合計	20,688	23,661
営業損失(△)	△8,217	△2,986
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	8
雇用調整助成金	2,805	895
協力金収入	1,161	220
その他	283	93
営業外収益合計	4,259	1,219
営業外費用		
支払利息	324	346
シンジケートローン手数料	156	-
株式交付費	100	-
その他	11	15
営業外費用合計	592	362
経常損失(△)	△4,550	△2,129
特別利益		
固定資産売却益	-	15,576
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	15,576
特別損失		
固定資産除却損	169	84
減損損失	90	31
投資有価証券評価損	5	2
特別損失合計	264	118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,799	13,328
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	11	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,811	13,315
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,811	13,315

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,811	13,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	7
退職給付に係る調整額	△8	24
その他の包括利益合計	3	31
包括利益	△4,807	13,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,807	13,347

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	-	△2,206	△61	10,961
当期変動額					
減資	△18,129	18,129			-
欠損填補		△2,293	2,293		-
新株の発行	5,000	5,000			10,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,811		△4,811
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△13,129	20,835	△2,517	△0	5,188
当期末残高	100	20,835	△4,724	△61	16,149

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	△92	△64	-	10,896
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
新株の発行					10,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,811
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△8	3	-	3
当期変動額合計	12	△8	3	-	5,192
当期末残高	39	△101	△61	-	16,088

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	20,835	△4,724	△61	16,149
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			13,315		13,315
自己株式の取得				△10,492	△10,492
自己株式の消却		△10,492		10,492	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△10,492	13,315	△0	2,822
当期末残高	100	10,342	8,591	△61	18,972

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△101	△61	-	16,088
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					13,315
自己株式の取得					△10,492
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	24	31	-	31
当期変動額合計	7	24	31	-	2,854
当期末残高	47	△76	△29	-	18,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,799	13,328
減価償却費	1,447	1,408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	△52
固定資産売却益	-	△15,576
雇用調整助成金	△2,805	△895
協力金収入	△1,161	△220
減損損失	90	31
固定資産除却損	169	84
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	-
投資有価証券評価損益(△は益)	5	2
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	324	346
シンジケートローン手数料	156	-
株式交付費	100	-
前払費用の増減額(△は増加)	50	22
売上債権の増減額(△は増加)	△222	△817
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	△8	89
仕入債務の増減額(△は減少)	71	176
長期預り金の増減額(△は減少)	△27	△786
未払消費税等の増減額(△は減少)	47	1,067
未収入金の増減額(△は増加)	113	46
未払費用の増減額(△は減少)	197	591
未払金の増減額(△は減少)	△1,887	188
その他	17	△47
小計	△8,054	△1,021
雇用調整助成金の受取額	2,805	895
協力金の受取額	1,161	220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,100	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△864	△479
有形固定資産の売却による収入	-	55,500
無形固定資産の取得による支出	△193	△105
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	-
長期差入保証金返還による収入	5	11
貸付けによる支出	△22	△4
貸付金の回収による収入	20	27
利息及び配当金の受取額	8	9
匿名組合出資金の払込による支出	-	△1,500
その他	△104	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	53,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,900	△4,000
長期借入金の返済による支出	△1,358	△27,800
株式の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△10,492
利息の支払額	△324	△345
リース債務の返済による支出	△128	△47
シンジケートローン手数料	△156	-
株式の発行による支出	△100	-
その他	-	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,033	△42,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,195	10,802
現金及び現金同等物の期首残高	4,754	3,559
現金及び現金同等物の期末残高	3,559	14,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,748百万円は、「未払費用」1,022百万円、「その他」726百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」一百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、未だに感染症の広がりや収束時期等の不透明感が強いことから、2023年度においてもまだ一定の影響を受けることを前提として、繰延税金資産の回収可能性等を検討しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
客室	4,264	8,410
宴会	4,285	8,082
食堂	3,543	5,196
その他	3,508	3,874
顧客との契約から生じる収益	15,602	25,563
その他の収益	862	834
外部顧客への売上高	16,465	26,397

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△870.09円	829.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△469.73円	1,252.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	934.58円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△4,811百万円	13,315百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	△4,811百万円	13,315百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242千株	10,629千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	－	3,618千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額	16,088百万円	18,942百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	25,000百万円	6,275百万円
普通株式に係る純資産額	△8,911百万円	12,667百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	10,242千株	15,273千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減率：%)

部 門	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	4,264	25.9	8,410	31.9	4,146	97.2
宴 会	4,285	26.0	8,082	30.6	3,796	88.6
食 堂	3,543	21.5	5,196	19.7	1,652	46.6
そ の 他	4,371	26.6	4,709	17.8	337	7.7
合 計	16,465	100.0	26,397	100.0	9,932	60.3

リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減率：%)

部 門	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	1,854	18.6	4,127	26.2	2,273	122.6
宴 会	2,432	24.5	4,773	30.4	2,341	96.3
食 堂	1,876	18.9	2,715	17.3	839	44.7
そ の 他	3,783	38.0	4,107	26.1	324	8.6
合 計	9,946	100.0	15,724	100.0	5,777	58.1